

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 16日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	775,096	4.0	114,723	1.8	117,031	1.1
13年 3月期	807,484	18.9	112,677	28.8	115,797	37.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	68,518	6.2	162.93		159.38		9.0	9.2
13年 3月期	64,505	33.7	153.58		150.24		9.4	9.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 664 百万円 13年 3月期 1,924 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 420,539,264 株 13年 3月期 420,023,307 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,288,432	812,068	63.0	1,930.30
13年 3月期	1,265,799	714,996	56.5	1,699.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 420,695,830 株 13年 3月期 420,650,270 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	118,636	127,408	24,984	249,846
13年 3月期	142,201	87,169	70,364	272,768

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	397,000	60,000	36,000
通 期	800,000	122,000	73,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173 円 52 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

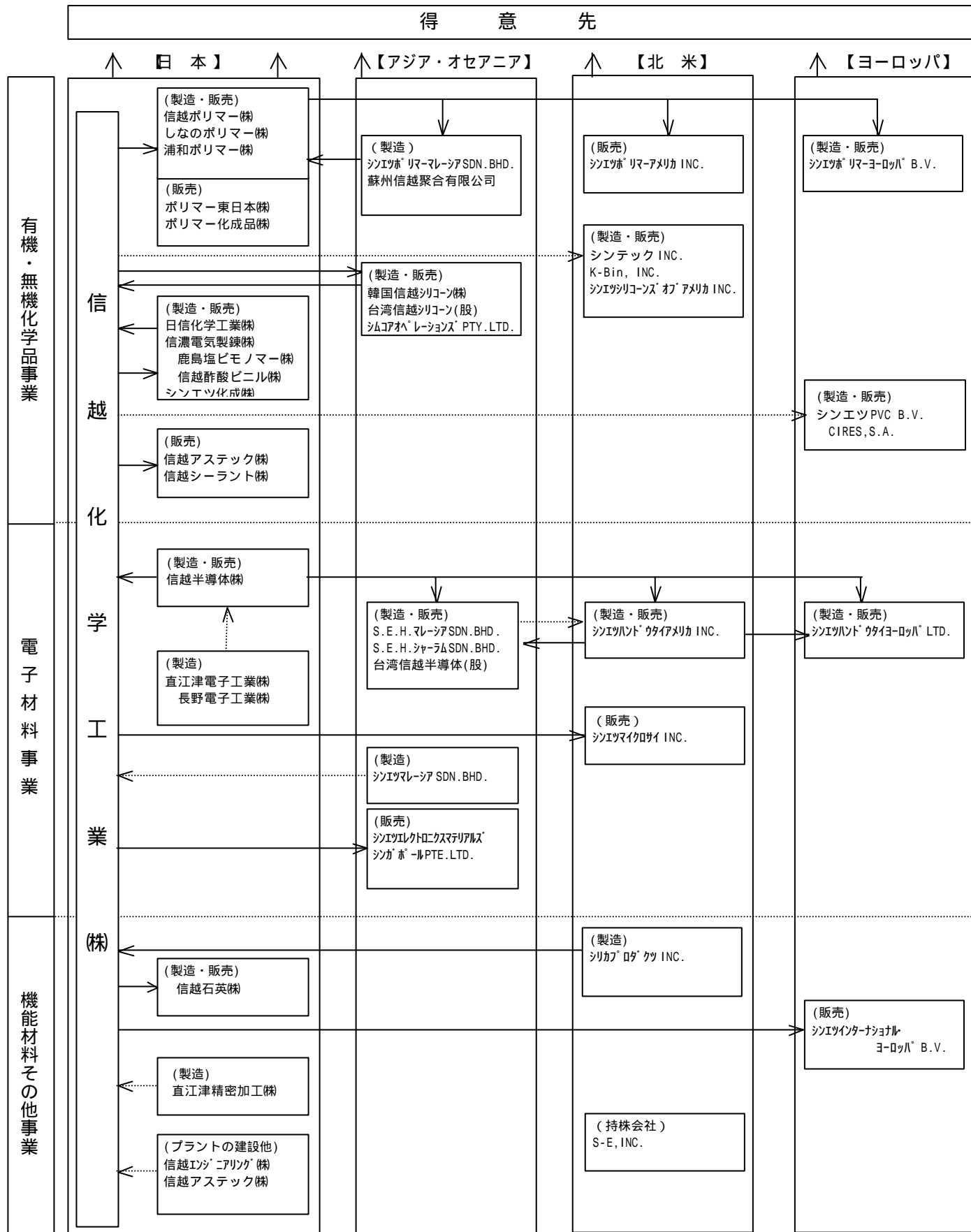
当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社17社(平成14年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 酢酸ビニルモノマー、ポパール、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトローズ、 医薬用コーティング剤)、 か性ソーダ、 化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥)、 金属珪素	当社、シンテック INC.、信越ポリマー(株)(東証1 部上場)、信越アステック(株)、シヅカ PVC B.V.、 ポリマー東日本(株)、韓国信越シリコン(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 シンエツ化成(株)、ポリマー化成品(株)、 台湾信越シリコン(股)、シヅカシリコンズ・オブ・アメリカ INC.、 信越シーラント(株)、シヅカ・リマレーシア SDN.BHD.、 シヅカ・リマヨール B.V.、信濃電気製錬(株)、 浦和ポリマー(株)、シヅカ・リマアメリカ INC.、 蘇州信越聚合有限公司、シムコア・レーションズ PTY.LTD.、 K-Bin, INC.、鹿島塩ビモノマー(株)、 信越酢酸ビニル(株)、CIRES, S.A. (その他33社、計58社)
電 子 材 料 事 業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	当社、信越半導体(株)、シヅカハント・ウタイアメリカ INC.、 S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、 直江津電子工業(株)、シヅカハント・ウタイヨール LTD.、 シヅカエレクトロニクスマテリアルズ・シガポール PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シヅカマレーシア SDN.BHD.、 シヅカマイクロサイ INC.、 S.E.H.シャラム SDN.BHD.、長野電子工業(株) (その他17社、計29社)
機 能 材 料 そ の 他 事 業	合成石英製品(フォトマスク用基板 等、光ファイバー用プリフォーム)、 酸化物単結晶(リチウム・タンタレート 等)、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、 S-E, INC.、シリカプロダクツ INC.、 シヅカインターナショナルヨール B.V.、直江津精密加工(株)、 信越石英(株) (その他26社、計34社)

(注) 信越酢酸ビニル(株)は平成14年5月1日付でユニチカケミカル(株)と合併等を行い、日本酢ビ・ポパール(株)(ユニチカ(株)と当社が50%ずつ出資)に社名変更致しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等
(対象が一部の会社の場合を含む)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、安定成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれで世界トップレベルの技術、品質、コストを達成して業界をリードする地位を確保し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

塩化ビニル事業では、昨年11月に米国ルイジアナ工場の増強が完了し、これに本年2月に米国ボーデンケミカル・アンド・プラスチック社から買収した工場を加え、米欧日3拠点における全生産能力は年間346万トンとなりました。この世界最大の生産能力と販売力を最大限に活用し、事業の拡充に努力してまいります。シリコン事業では多様な需要分野を持つ製品特性を生かして国内需要をさらに深耕するとともに、海外展開を加速してまいります。機能性シランでは国内生産設備に加え、本年、米国テキサス新工場を完成させ世界シェアの拡大を目指します。また、経済成長に伴い需要拡大が期待されるアジア地域では、タイにおいて米ゼネラルエレクトリック社との合弁会社によるモノマー製造設備と当社独自のポリマー製造設備を平成15年に稼働させ、当該地域を中心に拡販に努めてまいります。電子材料では、半導体シリコンで次世代300mmウェーハの需要の立上りを的確に捕らえ、昨年2月にいち早く商業生産を開始致しましたが、さらに、今後この300mmウェーハ需要拡大に即応できる体制作りを進めてまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェーハへの注力や既存製品の高品質化、海外拠点の活用などを進め市場ニーズの急速な変化に対応してまいります。光ファイバー用プリフォーム事業では従来の群馬事業所だけでなく、昨年鹿島コンビナートに建設した、高い競争力を有する新工場を最大限に活用して、世界の幅広い顧客の需要に応えてまいります。

また、将来の成長を担う新規製品の事業基盤確立と新しい事業の開拓を強力に推進してまいります。KrFフォトレジストやSOIウェーハに続く新製品である新規フッ素エラストマーなどの育成に注力するだけでなく、新規テーマの研究開発に積極的に取り組んでおります。既存事業では競業他社製品と差別化出来る製品の開発を進めると共に、最適生産地での生産や自動化・省力化等による生産合理化、事業の再編による収益力強化を進めてまいります。

当社は企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としており、当社の全事業所を始め、信越ポリマーや信越半導体などのグループの主要施設で環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得しております。同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製造工程だけでなく、製品の安全性確保にも最善を尽くすと共に、地域社会への協調・貢献に努めております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)のわが国経済は、世界的な景気減速の影響を強く受け輸出や設備投資が減退した事に加え、雇用情勢の深刻化などにより個人消費も低調に推移し、景気は急速に悪化致しました。一方、景気の減速が続いた米国経済には、一部に明るい兆しがあるものの、全般的な回復傾向は見られない状態にあります。

このような厳しい状況のもとで、当社グループ各社は、国内外で近年積極的に進めてきた研究開発と設備投資の成果を十分に発揮すると共に、世界市場で培った営業力を生かして世界中の幅広い顧客に当社製品の特色を生かす販売を行い、また強固な財務基盤や世界的な生産体制を活用して合理化努力を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ4.0%(323億8千8百万円)減少し、7,750億9千6百万円となりました。営業利益は、前期に比べ1.8%(20億4千6百万円)増加し、1,147億2千3百万円となり、経常利益も、前期に比べ1.1%(12億3千4百万円)増加し、1,170億3千1百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ6.2%(40億1千3百万円)増加し、685億1千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットでは2001年初に天然ガス及び、エチレン原料の記録的高騰による基礎原料高と販売価格の低迷に見舞われ、その後も米国経済減速の影響を受け、極めて厳しい年でありました。こうした中、当社の塩ビ米国拠点シンテック社は市況の動向を的確に捉え、米国内販売だけでなく輸出にも注力し、年産能力145万トンのテキサス工場と、2001年11月に年産30万トンから59万トンの増設が完了したルイジアナ工場もフル稼働を継続しました。また、オランダのシンエツPVC社も堅調に生産、販売を続けました。一方国内塩ビ事業は国内需要の低迷が続いた上、東南アジア向け輸出も2001年末まで軟調が続いておりました。この結果、塩ビ部門の売上は僅かに前期を下回りましたが、営業利益は増加しました。

シリコーンは電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野向けに4,000種類を超える製品を上市しております。今期の国内販売は、トイレタリー・化粧品や医薬品製造向けの販売が堅調に推移しましたが、電機・電子業界向けなどの需要分野が低調となり減少しました。一方海外販売は、中国向けの出荷は好調に推移しましたが、その他地域向けは低調に推移したため、売上、営業利益共に減少しました。

このほか、セルロース誘導体は医薬用製品が国内外ともに順調に出荷を伸ばしたことに加え、工業用製品の輸出が自動車関連を中心に堅調に推移しましたことから、売上は前期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ3.0%(123億8千7百万円)減少し、3,979億8千3百万円となり、営業利益は3.8%(17億9千2百万円)増加し、488億7百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、国内外の半導体デバイス市況の急落を反映して、昨年4月以降出荷数量が大きく減少致しましたが、9月以降は需要が回復し、出荷も増加しました。更に、昨年2月から商業生産を開始した次世代の300mmウェーハは、順調に生産・販売量を増加させました。SOIウェーハや熱処理ウェーハ等の特殊ウェーハも収益に着実な貢献を致しました。この結果、半導体シリコン全体では売上は減少したものの、営業利益は前期を上回りました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブ向けの需要が全般的に振るわず、販売は減少致しました。電子産業用有機材料及びフォトレジスト製品は、半導体デバイス市況の影響を受け販売が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ12.5%(322億8千7百万円)減少し、2,264億5千9百万円となり、営業利益は7.4%(26億8千2百万円)減少し、336億7千8百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、期前半は世界的な光ファイバーの需要増に支えられて市況がひっ迫しましたが、期後半には米国等の光ファイバー需要減が市況を軟化させました。こうした中で、当社は鹿島臨海工業地帯に光ファイバー用プリフォーム新工場を建設し供給能力を増加させ、国内やアジア、欧州等への販売に注力し、売上を増加させました。また、合成石英の別の用途である、液晶用大型マスク基板も堅調に推移しました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや携帯電話向けなど各分野とも需要が低迷し、販売は大きく減少しました。酸化物単結晶は、携帯電話用部品などの生産調整の影響を受け、販売は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ8.9%(122億8千5百万円)増加し、1,506億5千2百万円となり、営業利益は9.8%(28億6千5百万円)増加し、321億9千3百万円となりました。

利益配分

当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に一株につき6円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様一株につき12円となります。

翌期の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体デバイス等一部の分野に需要回復の兆しが見られますものの、国内設備投資の大幅減少の影響や世界経済に大きな影響力のある米国経済の動向が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、近年新たに取得したものを含め、現有設備・資産を十二分に活用するとともに、現在進めている各種新規プロジェクトの早期戦力化に注力致します。また、世界トップレベルの特徴ある技術・品質と、国際競争力のある製造コストの実現を図り、事業環境の変化に左右されない安定成長が可能な経営基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、株主配当金につきましては、1株につき年12円を予定しております。

	連 結		単 独	
	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %
売 上 高	3,970 (0.2)	8,000 (3.2)	2,350 (3.7)	4,800 (3.2)
経 常 利 益	600 (0.6)	1,220 (4.2)	340 (2.7)	690 (2.9)
当期純利益	360 (4.0)	730 (6.5)	200 (2.5)	405 (1.5)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	13年3月期 (12/4～13/3)	14年3月期 (13/4～14/3)	前 期 比
現金及び現金同等物期首残高	271,634	272,768	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,201	118,636	23,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,169	127,408	40,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,364	24,984	45,380
換算差額他	16,466	10,834	5,632
現金及び現金同等物純増減額	1,134	22,922	24,056
現金及び現金同等物期末残高	272,768	249,846	22,922

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益は1,130億9千1百万円と高水準を維持したものの、有形固定資産及び有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度末に対して8.4% (229億2千2百万円) 減少し、当連結会計年度末には、2,498億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,186億3千6百万円となりました。これは、主な収入として税金等調整前当期純利益が1,130億9千1百万円、減価償却費が708億7千8百万円となりましたが、一方、支出として法人税等の支払額が629億5千3百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,274億8百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が818億7千5百万円、有価証券の取得及び売却・償還が507億2千5百万円の純支出となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は249億8千4百万円となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出が217億8千2百万円となったことによるものです。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資 産 の 部

(単位 : 百万円)

科 目	1 3 年 3 月	1 4 年 3 月	前 期 比
流 動 資 産	705,278	692,563	12,715
現 金 ・ 預 金	221,222	233,865	12,643
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	221,276	193,057	28,219
有 価 証 券	99,781	107,472	7,691
た な 卸 資 産	118,279	119,618	1,339
繰 延 税 金 資 産	24,004	22,219	1,785
そ の 他	24,935	20,541	4,394
貸 倒 引 当 金	(-) 4,222	(-) 4,211	11
固 定 資 産	560,521	595,868	35,347
有 形 固 定 資 産	422,243	455,846	33,603
建 物 及 び 構 築 物	155,674	166,403	10,729
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	194,804	207,517	12,713
土 地	33,375	34,111	736
建 設 仮 勘 定	25,139	35,187	10,048
そ の 他	13,249	12,625	624
無 形 固 定 資 産	3,416	3,509	93
投 資 等	134,861	136,512	1,651
投 資 有 価 証 券	108,891	111,005	2,114
繰 延 税 金 資 産	15,962	14,157	1,805
そ の 他	10,049	11,375	1,326
貸 倒 引 当 金	(-) 41	(-) 25	16
資 産 合 計	1,265,799	1,288,432	22,633

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	1 3 年 3 月	1 4 年 3 月	前 期 比
流 動 負 債	354,412	328,519	25,893
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	111,900	97,280	14,620
短 期 借 入 金	82,422	84,556	2,134
一 年 以 内 償 還 社 債	3,235	28,995	25,760
未 払 金	39,050	27,382	11,668
未 払 法 人 税 等	40,592	13,887	26,705
未 払 費 用	51,439	59,267	7,828
そ の 他	25,770	17,148	8,622
固 定 負 債	172,109	123,972	48,137
社 債	42,910	16,000	26,910
転 換 社 債	18,340	18,315	25
長 期 借 入 金	44,090	29,590	14,500
繰 延 税 金 負 債	19,243	23,497	4,254
退 職 給 付 引 当 金	27,967	15,214	12,753
そ の 他	19,558	21,354	1,796
負 債 合 計	526,522	452,492	74,030
少 数 株 主 持 分	24,280	23,871	409
資 本 金	110,247	110,259	12
資 本 準 備 金	119,016	119,028	12
連 結 剰 余 金	493,169	556,465	63,296
その他有価証券評価差額金	9,741	6,138	3,603
為 替 換 算 調 整 勘 定	(-) 9,530	28,531	38,061
自 己 株 式	(-) 7,648	(-) 8,356	708
資 本 合 計	714,996	812,068	97,072
負債、少数株主持分及び資本合計	1,265,799	1,288,432	22,633

注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	641,685 百万円	704,982 百万円
2.保証債務	1,575 百万円	2,166 百万円
3.自己株式数	1,892,088 株	1,859,567 株

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		1 3 年 3 月 期 (12/4 ~ 13/3)	1 4 年 3 月 期 (13/4 ~ 14/3)	前 期 比
営業 損 益	売 上 高	807,484	775,096	32,388
	売 上 原 価	603,560	572,365	31,195
	売 上 総 利 益	203,924	202,730	1,194
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	91,247	88,007	3,240
	営 業 利 益	112,677	114,723	2,046
営業 外 損 益	受 取 利 息	8,455	5,649	2,806
	受 取 配 当 金	774	694	80
	為 替 差 益	9,080	5,867	3,213
	持分法による投資利益	1,924	664	1,260
	そ の 他	1,325	2,362	1,037
	営 業 外 収 益 計	21,560	15,238	6,322
	支 払 利 息	7,841	6,124	1,717
	固 定 資 産 除 却 損	3,031	1,533	1,498
	そ の 他	7,567	5,271	2,296
営 業 外 費 用 計	18,439	12,930	5,509	
経 常 利 益		115,797	117,031	1,234
特 別 損 益	退職給付信託設定益	5,234	5,106	128
	投資有価証券売却益	8,410	-	8,410
	固定資産売却益	8,080	-	8,080
	過年度補修工事費用戻入	4,039	-	4,039
	特 別 利 益 計	25,765	5,106	20,659
	特別退職加算金	-	7,997	7,997
	固定資産除却損	-	1,049	1,049
	退職給付引当金繰入額	27,497	-	27,497
	投資有価証券評価損	5,264	-	5,264
	特 別 損 失 計	32,762	9,046	23,716
税金等調整前当期純利益		108,800	113,091	4,291
法人税・住民税・事業税		61,030	36,045	24,985
法人税等調整額		(-) 19,341	7,734	27,075
少数株主利益 (減算)		2,606	793	1,813
当 期 純 利 益		64,505	68,518	4,013

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	13年3月期 (12/4~13/3)	14年3月期 (13/4~14/3)	前 期 比
連結剰余金期首残高	433,460	493,169	59,709
連結剰余金減少高	4,795	5,222	427
配 当 金	4,613	5,046	433
役 員 賞 与	182	176	6
当 期 純 利 益	64,505	68,518	4,013
連結剰余金期末残高	493,169	556,465	63,296

4 - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 3 年 3 月 期 (12/4 ~ 13/3)	1 4 年 3 月 期 (13/4 ~ 14/3)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	108,800	113,091	4,291
減価償却費	70,767	70,878	111
社債発行差金償却額	581	-	581
退職給付引当金の増減額	26,915	12,701	39,616
投資有価証券評価損	5,264	500	4,764
受取利息及び受取配当金	9,229	6,343	2,886
支払利息	7,841	6,124	1,717
為替差損益	6,331	3,597	2,734
持分法による投資利益	1,924	664	1,260
退職給付信託設定額	7,254	10,930	3,676
退職給付信託設定益	5,234	5,106	128
売上債権の増減額	30,664	35,427	66,091
たな卸資産の増減額	15,537	2,689	18,226
仕入債務の増減額	25,651	30,696	56,347
その他	3,595	1,120	4,715
小計	180,558	181,653	1,095
利息及び配当金の受取額	9,327	6,354	2,973
利息の支払額	9,004	6,417	2,587
法人税等の支払額	38,680	62,953	24,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,201	118,636	23,565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額	560	50,725	50,165
有形固定資産の取得による支出	87,641	81,875	5,766
有形固定資産の売却による収入	8,741	1,239	7,502
無形固定資産の取得による支出	641	1,159	518
投資有価証券の取得による支出	26,997	23,952	3,045
投資有価証券の売却・償還による収入	23,338	26,143	2,805
貸付けによる支出	2,710	62	2,648
貸付金の回収による収入	356	4,279	3,923
その他	1,055	1,296	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,169	127,408	40,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,427	4,726	299
長期借入れによる収入	10,944	11,284	340
長期借入金の返済による支出	21,957	21,782	175
社債の償還による支出	52,350	3,427	48,923
株式の発行による収入	4,539	-	4,539
配当金の支払額	4,613	5,046	433
その他	2,499	1,286	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,364	24,984	45,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,465	11,070	3,395
現金及び現金同等物の増減額	867	22,685	21,818
現金及び現金同等物の期首残高	271,634	272,768	1,134
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	2,001	236	2,237
現金及び現金同等物の期末残高	272,768	249,846	22,922

4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	58社	シンテック INC. (在外子会社) 信越半導体(株) シエルト ウィアミカ INC. (在外子会社) 信越ポリマー(株) 信越アステック(株) S.E.H. マレシア SDN. BHD. (在外子会社) 直江津電子工業(株) シエルト ウィアミカ LTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング(株) 日信化学工業(株)	他48社
非連結子会社	35社		

2. 持分法の適用

非連結子会社35社及び関連会社17社のうち、8社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他5社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が12月31日の31社及び2月末日の4社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 …… 主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

5-1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	397,983	226,459	150,652	775,096	-	775,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,094	2,419	62,171	74,684	(74,684)	-
計	408,077	228,879	212,824	849,781	(74,684)	775,096
営業費用	359,270	195,200	180,630	735,100	(74,727)	660,373
営業利益	48,807	33,678	32,193	114,680	43	114,723
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	465,893	432,828	172,439	1,071,160	217,271	1,288,432
減価償却費	23,727	32,312	15,085	71,125	(246)	70,878
資本的支出	26,121	36,744	18,902	81,769	(226)	81,543

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,370	258,746	138,367	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,502	2,298	67,142	80,943	(80,943)	-
計	421,873	261,044	205,510	888,428	(80,943)	807,484
営業費用	374,858	224,684	176,181	775,724	(80,916)	694,807
営業利益	47,015	36,360	29,328	112,704	(26)	112,677
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	430,164	432,768	188,000	1,050,932	214,866	1,265,799
減価償却費	23,503	35,286	12,242	71,032	(264)	70,767
資本的支出（脚注）	50,303	37,985	21,838	110,127	(303)	109,823

（脚注） 欧州塩ビ事業買収による支出13,053百万円が、上記の資本的支出（有機・無機化学品事業）に含まれております。当該支出は実質的に前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の資本的支出であり、当該支出を除いた場合の当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）の資本的支出の合計額は96,770百万円であります。

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度271,303百万円、当連結会計年度268,464百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,015	168,707	67,078	60,295	775,096	-	775,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,077	11,535	31,306	3,965	135,884	(135,884)	-
計	568,092	180,243	98,385	64,260	910,981	(135,884)	775,096
営業費用	481,060	161,635	93,658	59,874	796,228	(135,855)	660,373
営業利益	87,032	18,607	4,727	4,385	114,752	(28)	114,723
資 産	647,035	305,968	96,878	74,606	1,124,489	163,942	1,288,432

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	495,560	171,452	71,620	68,852	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,587	17,113	32,544	4,418	152,664	(152,664)	-
計	594,147	188,565	104,164	73,271	960,149	(152,664)	807,484
営業費用	514,550	168,236	95,815	68,559	847,161	(152,353)	694,807
営業利益	79,597	20,328	8,349	4,711	112,987	(310)	112,677
資 産	667,046	261,712	92,635	76,131	1,097,526	168,272	1,265,799

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国
 ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾
 その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 271,303 百万円、当連結会計年度 268,464 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 3 海外売上高

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	164,089	199,289	82,892	446,271
連結売上高				775,096
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	25.7	10.7	57.6

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	183,059	167,721	90,864	441,646
連結売上高				807,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	20.8	11.2	54.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	13年3月期 (12/4~13/3)	14年3月期 (13/4~14/3)	増減	13年3月期 (12/4~13/3)	14年3月期 (13/4~14/3)	増減
有機・無機化学品	4,104	3,980	(3.0%) 124	470	488	(3.8%) 18
塩ビ系	2,081	1,998	83	136	158	22
シリコン系	1,352	1,199	153	219	206	13
その他	670	783	113	115	124	9
電子材料	2,587	2,265	(12.5%) 322	364	337	(7.4%) 27
半導体シリコン	2,047	1,764	283	258	264	6
その他	540	500	40	106	73	33
機能材料その他	1,384	1,507	(8.9%) 123	293	322	(9.8%) 29
合成石英	415	571	156	181	231	50
レア・アース、PBN、 LT等機能材料	324	218	106	81	54	27
その他	644	717	73	31	37	6
合 計	8,075	7,751	(4.0%) 324	1,127	1,147	(1.8%) 20

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	13年3月期	14年3月期
取得価額相当額	2,958百万円	4,624百万円
減価償却累計額相当額	2,015百万円	2,533百万円
期末残高相当額	943百万円	2,090百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	544百万円	690百万円
1年超	398百万円	1,400百万円
合計	943百万円	2,090百万円

支払リース料（減価償却費相当額）

623百万円 894百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	865百万円	1,934百万円
1年超	2,039百万円	3,728百万円
合計	2,904百万円	5,662百万円

7. 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	-	-
	小 計	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	2,020	2,005
	小 計	2,020	2,005
合 計	2,020	2,005	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	17,667	30,277
	(2) 債 券 国債・地方債等	-	-
	(3) そ の 他	459	490
	小 計	18,127	30,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	11,898	9,882
	(2) 債 券 国債・地方債等	-	-
	(3) そ の 他	1,379	1,245
	小 計	13,281	11,131
合 計	31,409	41,898	10,489

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	
割引金融債券他	27,128
非公募の内国債券	5,006
非上場の外国債券	29,557
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	28,648
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	7,112
非上場の外国債券	77,097
そ の 他	9

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	0	6	0
社 債	-	3	-
そ の 他	89,126	25,269	8,513
合 計	89,126	25,280	8,513

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	2,019	2,037
	小 計	2,019	2,037
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	20	19
	小 計	20	19
合 計	2,039	2,057	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	17,785	35,666
	(2) 債 券 国債・地方債等	-	-
	社 債	4	4
	(3) そ の 他	2,239	2,284
小 計	20,028	37,955	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	18,174	17,077
	(2) 債 券 国債・地方債等	-	-
	社 債	-	-
	(3) そ の 他	480	467
小 計	18,654	17,545	
合 計	38,683	55,500	16,816

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額
10,033	8,410

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	
割引金融債券他	18,878
非公募の内国債券	5,007
非上場の外国債券	41,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	24,384
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	5,959
非上場の外国債券	55,407
そ の 他	19

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	0	4	3
社債	-	4	-
その他	96,183	23,048	-
合計	96,183	23,057	3

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度				当連結会計年度			
		平成13年3月31日現在				平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引								
	売建	21,650	-	22,228	578	11,290	-	11,658	367
	買建	3,955	-	4,167	211	178	-	186	8
金利	金利スワップ取引	20,000	20,000	67	67	40,000	34,000	163	163
	合計	-	-	-	434	-	-	-	522

(注) 1. 時価の算定方法

金利関連取引の期末の時価は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。通貨関連取引の期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社でも確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、当連結会計年度において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う「セカンドライフ支援制度」を一時的に設けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	68,998	63,487
ロ. 年金資産	37,951	45,924
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,047	17,563
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,080	3,489
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	-	1,140
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,967	15,214
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	27,967	15,214

(注)1. 当連結会計年度の連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の「セカンドライフ支援制度」による特別退職加算金7,997百万円は「未払費用」に計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

2. 当社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度における制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用(注)2	3,213	3,317
ロ. 利息費用	1,946	1,987
ハ. 期待運用収益	894	1,075
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	27,497	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	777	1,000
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	106
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,541	5,123

(注)1. 上記退職給付費用以外に「セカンドライフ支援制度」による特別退職加算金7,997百万円を当連結会計年度において特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額7,254百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	主として10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法によ り、発生時から費用処理して おります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、 発生した連結会計年度から費 用処理しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括 費用処理しております。	-

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,159	9,574
取引価格未精算額	5,781	7,448
減価償却費損金算入限度超過額	7,006	7,355
税務上の繰越欠損金	3,733	5,350
未実現利益	3,558	3,627
賞与引当金損金算入限度超過額	2,455	2,734
補修工事費用	2,064	1,945
未払事業税	3,456	1,147
その他	18,495	16,219
繰延税金資産小計	58,712	55,403
評価性引当額	(-) 4,772	(-) 5,786
繰延税金資産合計	53,939	49,617
繰延税金負債		
減価償却費	23,508	29,807
その他有価証券評価差額金	7,013	4,329
特別償却準備金	1,122	952
その他	1,572	1,648
繰延税金負債合計	33,216	36,737
繰延税金資産の純額	20,723	12,879

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	24,004	22,219
固定資産 - 繰延税金資産	15,962	14,157
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	(-) 19,243	(-) 23,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	(単位 : %)	(単位 : %)
当社の法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 3.1	(-) 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.8	(-) 0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	38.7